Hitachi Koki

HITACHI
Inspire the Next

新しい街づくりに日立工機が貢献します。

# 会社案内・CSR報告書 2015

日立工機株式会社

# 人と共に歩む日立工機
# ～Together for Vision～

私たちは「人と共に歩む日立工機～Together for Vision～」を
経営ビジョンとして、全てのお客様に「日立工機とお付き合いしてよかった」、
全世界の従業員に「日立工機で働いてよかった」と言われる会社をめざします。

## CONTENTS


02 トップメッセージ
03 会社情報
05 特集「社会のニーズに応え、進化し続ける日立工機」
07 日立工機のCSR

CSRマネジメント
09 コーポレートガバナンス
11 コンプライアンス

社会性報告
12 お客様とともに
14 ビジネスパートナーとともに
15 株主・投資家とともに
16 社員とともに
17 地域社会とともに

環境報告
18 環境とのかかわり
19 環境マネジメント
20 廃棄物削減
21 環境に配慮した工場とオフィス
22 持続可能な社会の実現に向けて


作成目的

**■編集方針**
当社では、従来環境報告書を発行しておりましたが、ステークホルダーの皆様に当社のCSR活動全般についてお伝えし、より深くコミュニケーションを図ることを目的として、本会社案内・CSR報告書を発行いたしました。本年、当社は、社員全員が同じスピリットを共有し、あらゆるステークホルダーの皆様と対話できるよう、日立工機グループの企業理念・経営ビジョン・行動指針・行動規範を体系化した「KOKI Way」を新たに掲げました。本報告書では、この「KOKI Way」の詳細を掲載しました。今後もこの会社案内・CSR報告書をステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールのひとつに位置づけ、さらなる充実に努めていきます。

**■参考にしたガイドライン**
・ISO26000
・環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

**■対象期間**
2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）を対象期間としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。

**■対象組織**
日立工機株式会社および一部グループ会社が含まれます。

**■公開時期**
2015年9月

日立工機株式会社
代表執行役　執行役社長　前原修身

# 社会に貢献し、社会から信頼される企業となるために

平素より日立工機グループの事業にご支援を賜りありがとうございます。
当社は、「優れた技術・製品・サービスを通じて社会に貢献する」という企業理念に基づき、「人と共に歩む日立工機～Together for Vision～」を経営ビジョンとして掲げています。私たちは、全てのお客様に「日立工機とお付き合いしてよかった」、全世界の従業員に「日立工機で働いてよかった」と言われる会社をめざしています。
企業理念、経営ビジョンを実現するには、営業力・開発力の更なる強化により業績向上を図ることはもちろんですが、社会からの信頼を獲得し、それを長く維持し続けることが必要となります。本年、当社では企業理念、経営ビジョン等を体系化した「KOKI Way」を制定し、日々の業務の基本として改めて全従業員に周知しています。社員全員が、あらゆる活動をこの「KOKI Way」に関連付けていくことで、当社は世界から信頼される真のグローバル企業として飛躍できると信じています。

中長期的には、ますます激化するグローバル競争に勝ち抜くための強靭な企業体質を構築すべく、営業力、製品開発力、コスト競争力の強化等に取り組み、業績の向上をめざし様々な経営施策を積極果敢に推進していきます。
また、引き続き環境経営を重視し、製造・販売一体となった環境管理の充実を図っていくとともに、事業活動にかかわる省エネルギー化の強力推進や環境に配慮した製品（エコプロダクツ）の積極展開、廃棄物等の徹底削減等に取り組んでいきます。
当社では従来「環境報告書」を発行しており、主には環境活動の取り組みをご報告させていただいておりました。今般、当社の社会的責任を果たす活動について、ステークホルダーの皆様により広くご報告をさせていただくため、会社案内・CSR報告書を発行いたします。
本報告書を通じて、当社グループの取り組み姿勢にご理解を賜るとともに、皆様との対話がさらに進むことを期待しています。

## 会社概要

| | |
|---|---|
| 商　　号 | 日立工機株式会社 Hitachi Koki Co.,Ltd. |
| 設　　立 | 1948年12月18日 |
| 本社所在地 | 〒108-6020 東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)<br>TEL:(03)5783-0601(代表) |
| 代 表 者 | 代表執行役 執行役社長　前原修身 |
| 資 本 金 | 178億円(2015年3月31日現在) |
| 従業員数 | 連結4,855名　単独1,453名(2015年3月31日現在)<br>なお、臨時従業員数等を含む就業人員は連結6,354名、単独1,897名です。 |

日立工機株式会社 本社

## 事業内容

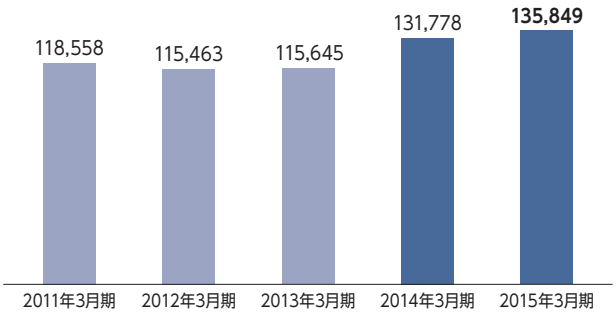
各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---|---|
| 電動工具 | 金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具(釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ)、木工機械、エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、レーザー測定具(墨出し器・距離計)、アクセサリ(ダイヤモンド工具、その他消耗部品) |
| ライフサイエンス機器 | 超遠心機、冷却遠心機、小型遠心機、生産用連続超遠心機 |

## 業績の推移（連結）

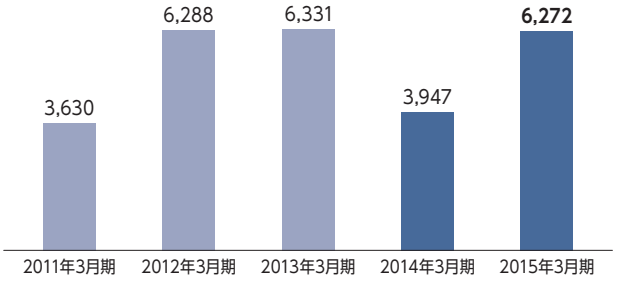
### 売上収益

(単位:百万円)



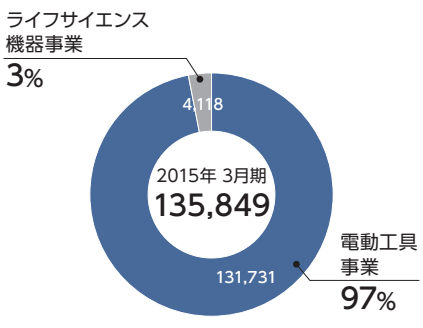

### 税引前当期利益

(単位:百万円)



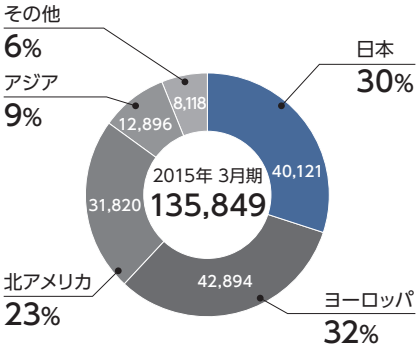

### 事業別売上収益

(単位:百万円)



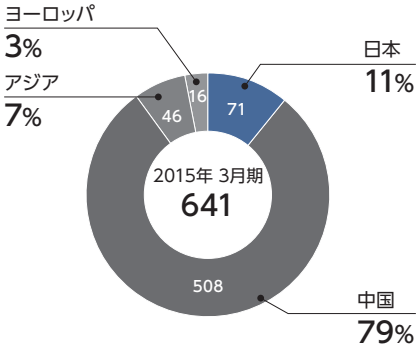

### 地域別売上収益

(単位:百万円)



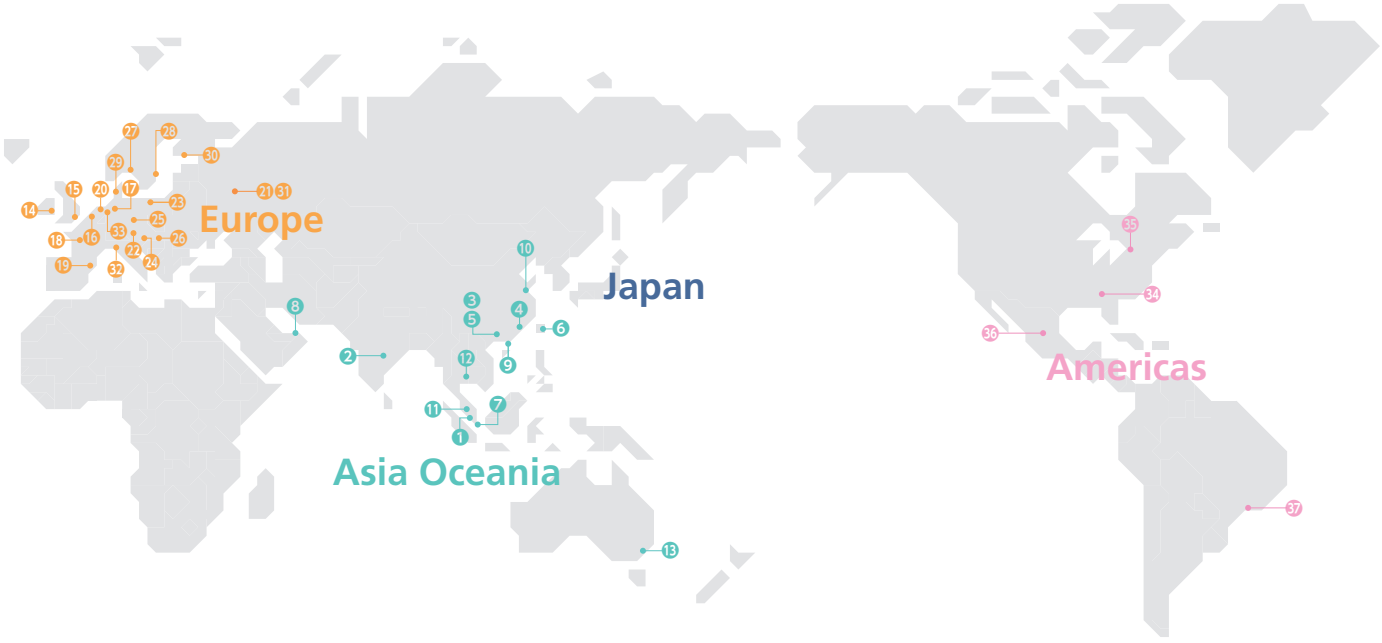

### 地域別生産台数

(単位:千台／月)




数字は2013年3月期までは日本基準、2014年3月期以後は国際財務報告基準に基づきます。

## 国内・海外ネットワーク




2015年7月1日現在

### 国内工場および支店 12拠点

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勝田工場 | 佐和工場 | 東京支店 | 関東支店 | 関西支店 | 中部支店 | 北陸支店 | 九州支店 | 北海道支店 | 東北支店 | 中国支店 | 四国支店 |

### 国内関連会社 3拠点

| | | |
|---|---|---|
| (株)日立工機マニュファクチャリング&サービス | 三京ダイヤモンド工業(株) | 日立工機販売(株) |

### 海外関連会社 ■:製造会社

**アジア・オセアニア 13拠点**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① ■ | 日立工機(マレーシア) Sdn. Bhd. | ⑧ | 日立工機(シンガポール) Pte. Ltd.ドバイ支店 |
| ② | 日立工機インド Private Ltd. | ⑨ | 日立工機アジア Co., Ltd. |
| ③ ■ | 広東日立工機有限公司 | ⑩ | 日立工機商業(中国)有限公司 |
| ④ ■ | 福建日立工機有限公司 | ⑪ | 日立パワーツールズ(マレーシア) Sdn. Bhd. |
| ⑤ ■ | 広州日立工機有限公司 | ⑫ | 日立パワーツールズ(タイ) Co., Ltd. |
| ⑥ ■ | 台湾日立工機股份有限公司 | ⑬ | 日立パワーツールズオーストラリア Pty. Ltd. |
| ⑦ | 日立工機(シンガポール) Pte. Ltd. | | |

**ヨーロッパ 20拠点**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ⑭ ■ | 日立工機ヨーロッパ Ltd. | ㉔ | 日立パワーツールズハンガリー Kft. |
| ⑮ | 日立パワーツールズ(U.K.) Ltd. | ㉕ | 日立パワーツールズチェコ s.r.o. |
| ⑯ | 日立パワーツールズベルギー N.V./S.A. | ㉖ | 日立パワーツールズルーマニア S.R.L. |
| ⑰ | 日立パワーツールズヨーロッパ GmbH | ㉗ | 日立パワーツールズノルウェー AS |
| ⑱ | 日立パワーツールズフランス S.A.S. | ㉘ | 日立パワーツールズスウェーデン AB |
| ⑲ | 日立パワーツールズイベリカ S.A. | ㉙ | 日立パワーツールズデンマーク A/S |
| ⑳ | 日立パワーツールズネザーランド B.V. | ㉚ | 日立パワーツールズフィンランド Oy |
| ㉑ | 日立パワーツールズネザーランド B.V. モスクワ支店 | ㉛ | 日立パワーツールズ RUS L.L.C. |
| ㉒ | 日立パワーツールズオーストリア GmbH | ㉜ | 日立フェルカドパワーツールズイタリア S.p.A. |
| ㉓ | 日立パワーツールズポーランド Sp.z.o.o. | ㉝ | カラットインターナショナル B.V. |

**米州 4拠点**

| | | | |
|---|---|---|---|
| ㉞ | 日立工機 U.S.A., Ltd. | ㊱ | 日立パワーツールズメキシコ S.A. de C.V. |
| ㉟ | 日立工機 U.S.A., Ltd. カナダ支店 | ㊲ | 日立工機ブラジル Ltda. |

特集

# 社会のニーズに応え、進化し続ける日立工機

国内だけでなく世界中で愛用されている日立工機の製品。長年培ってきた技術力をもとに、社会のニーズに応えるとともに、さらなる製品開発を推進しています。

## 様々なニーズを満たす豊富な品揃えの電動工具

電動工具は用途や性能によって様々な種類があり、電動工具を使うことで、作業負担を軽減し、スピードアップや作業の精度を高めます。当社は、多彩な種類の製品を扱っており、用途にあわせて高いパフォーマンスを発揮する電動工具を品揃えしているため、お客様のニーズにお応えすることが可能となります。

締める

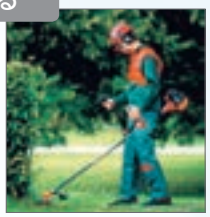
削る

切る

開ける

釘を打つ

刈る



## 企業沿革と製品の歴史

### 1940年代

1948年　資本金3千万円をもって設立
採炭機器・電動工具を製造（※）
1949年　東京、大阪証券取引所に株式を上場

### 1950年代

1954年　理化学機器（現ライフサイエンス機器）の製造を開始

### 1960年代

1963年　プリンタ（大型コンピュータのラインプリンタ）の製造開始

### 1970年

1978年　初の海外販
1979年　初の海外製
ルに設立

### 工場、造船など金工工具充実

ドリルLU
(1948)

丸のこ
DS-10（1948）

卓上グラインダ
GBT（1948）

コールピックHCA-8
(1948)

※　1918年の電気ドリル国産化に始まる長い歴史を有する日立電動工具およびコールピック（採炭工具）を、日立製作所 戸塚工場から移管を受け生産開始。

国産初
遠心分離機
40P（1955）

### ビル、鉄骨工事向け特殊工具充実

ディスクグラインダ
PUS-BRH（1957）

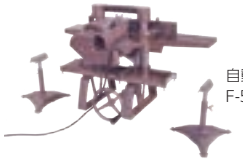
振動ドリル
BUV-DN（1966）

ハンマ
PH-40（1969）

### 住宅建設増大で木工工具充実

かんな
BUF（1958）

釘打機
NH-65（1966）



自動かんな盤
F-500（1969）

### DIYや園芸も

電気大工セット
KL-11（1957）

エンジン刈払機
KB-25（1965）

## 日立工機の強み

日立工機は、グローバルに事業を展開する電動工具とライフサイエンス機器メーカーであり、長年の信頼と実績を誇ります。電動工具は、プロユーザーからDIYユーザーまで、幅広いニーズに応えています。モノづくりにこだわった高い技術力と開発を強みに、ユーザーニーズにマッチした製品の開発に力を入れています。

### 独創的な発想と確かな技術力

世界50カ国以上で愛用されている日立工機の電動工具。モーターの省エネルギー化が求められる中、当社独自開発のブラシレスモーターを搭載した製品のラインアップを強化。長寿命、高効率、省エネルギーなモーター搭載製品により、$CO_2$削減も図っています。また、リチウムイオン電池の高容量化や電池の安全性・互換性にこだわるとともに、防じん・耐水の国際規格認定製品の拡充を進めるなど、お客様の利便性向上に貢献する製品を提供し続けています。

### 世界の重点地域で拡販

世界各地の景気動向やカントリーリスクを的確に見極めつつ、販売ルートの開拓・深耕など、各種営業施策を積極的かつタイムリーに展開することにより、事業規模拡大を図っていきます。また、充実したアフターサービス網でお買い上げ後も安心をお届けしています。

### 世界最高水準のライフサイエンス機器

インフルエンザワクチンの生産に不可欠な超遠心機など、世界最高レベルの高速回転技術を用いた遠心機が医学・薬学等の発展に貢献しています。

| 代 | 1980年代 | 1990年代 | 2000年代、2010年代 |
|---|---|---|---|
| 売会社をドイツに設立<br>造子会社をシンガポー | 1980年　海外販売会社を米国に設立<br>1985年　海外製造子会社を中国に設立 | 1994年　急速充電制御技術で「電気科学技術奨励賞（オーム技術賞）」を受賞<br>1997年　微粒子分離用世界最高速小形遠心機の開発で「機械振興協会賞」を受賞 | 2002年　プリンタ事業を(株)日立製作所に譲渡<br>2009年　(株)日立製作所の連結子会社化 |

より軽く、より速く、より便利に

インパクトレンチ
EW-22（1972）

マイコン振動ドリル
DV20VA（1982）

卓上スライド
丸のこ
C8FB（1985）

ねじ打機
WF4AH（1998）

進化は続く。（ブラシレスモーター＋リチウム）

リチウムイオン
電池搭載
インパクトドライバ
WH14DL（2005）

ACブラシレス
モーター搭載
インパクトドライバ
WH12VE（2011）

ACブラシレスモーター搭載
ディスクグラインダ
G10VE（2015）

コードレス登場

コードレス
ドライバドリル
DRC-6（1979）

コードレス
インパクトドライバ
WH8DA（1986）

エンジン工具へ本格参入

iFデザイン賞受賞/低振動
ハンマドリルDH40MR/Y
（2002/2006）

エンジンチェンソー
ECV345（2007）

アルミボディハウジング
（高耐久2重絶縁）
ハンマドリル
DH40MEY（2014）

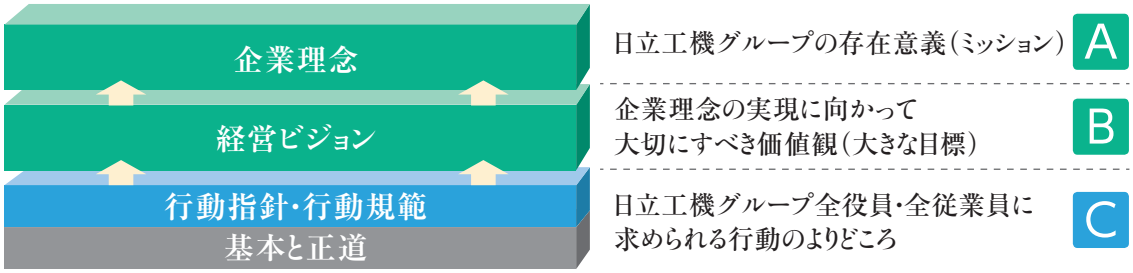
ワクチン精製の生産用超遠心機
CC40NX（2011）

ブラシレス＋高容量で作業量３倍
コードレス丸のこC14DBL（2014）

世界最高速
150,000min$^{-1}$の
小形超遠心機
CS150GX（1996）

# KOKI Way

KOKI Way とは、日立グループが“One Hitachi”として共有する理念、価値である「日立グループ・アイデンティティ」に基づき、日立工機グループの企業理念、経営ビジョン、行動指針、行動規範を体系化し、日立工機グループの全役員・全従業員が、日々の業務においてどのように考え、どう行動すべきか、その基本を示したものです。




このKOKI Wayで示す基本的な価値観は、どこの国にあっても、またいつの時代においても受け継がれていくべき普遍的なものです。
私たちは、KOKI Way を浸透・共感・実践していくために、あらゆる活動をこのKOKI Way に関連付けていくとともに、日々の活動や周囲の行動に疑問・不安を感じたときは、行動、精神の原点であるこのKOKI Way に立ち返り、見つめ直すこととします。

## A 企業理念

**「優れた技術・製品・サービスを通じて社会に貢献する」**

日立工機グループは、ユーザーニーズに適合したイノベイティブで、高性能、高品質、かつ顧客満足度の高い製品およびサービスの提供を通じて社会に貢献することを企業理念として掲げ、グローバル企業として、電動工具・ライフサイエンス機器等の事業をワールドワイドに展開しています。

## B 経営ビジョン

**「人と共に歩む日立工機～Together for Vision～」**

私たちは、全てのお客様に「日立工機とお付き合いしてよかった」、全世界の従業員に「日立工機で働いてよかった」と言われる会社をめざします。

お客様の立場に立って考え行動し「あたりまえのことを、ばかにしないで、ちゃんとやる」（ABC作戦）を徹底するとともに、日立工機グループで働く全従業員はチャレンジングな仕事を通して自己研鑽を図り、日立工機とともに成長していきます。

## C 行動指針・行動規範と「5つの行動原則」

日立工機グループ行動指針、行動規範は、日立工機グループの全従業員が、理念、ビジョンの達成に向け、持つべき心構え、取るべき行動をあらわしたものです。そして、行動指針や行動規範をわかりやすく表現したものが「5つの行動原則」であり、その根底には「基本と正道」の精神があります。社会やステークホルダーに対し、常に良識と誠実をもって接していくことが、ゴーイングコンサーン（継続企業の前提）にとって何よりも大切なことであると、私たちは考えています。

**1. 良識ある社会人（コンプライアンス）**
私たちは、企業人である前に社会人であることを自覚し、社会の良識ある一員として法律や社会のルールを守ることはもちろんのこと、挨拶や礼儀等のマナーも身に付け、誠実かつ公正に行動します。

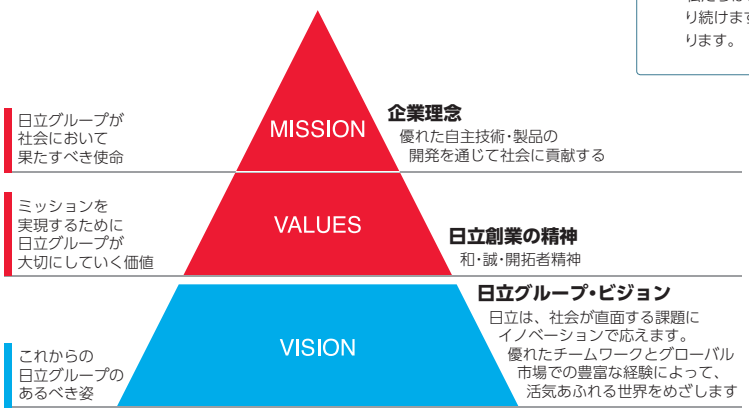
**2. 人権尊重**
私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、民族、思想、宗教、社会的身分、門地、疾病、障がい等による差別を行いません。また、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、暴力行為、プライバシー侵害等の個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

**3. お客様満足**
私たちは、お客様の立場に立って考え行動し、お客様からの信頼を何よりも大切にします。お客様に満足していただける製品やサービスの提供はもちろんのこと、取引先やサプライチェーンに対しても、高い倫理観を持った企業活動を行います。

**4. チャレンジ**
私たちは、変化の激しい事業環境の中で、絶え間ないチャレンジを続けることで新たな価値を創造し、成長していきます。また、従業員一人ひとりが、働きがい・やりがいを持って働くことができる職場づくりに努めていきます。

**5. 環境と安全**
私たちは、グローバル社会における良き企業市民として、環境との調和を図り、安全を守り続けます。安全は、製品の安全でもあり、人の安全でもあり、情報や社会の安全でもあります。

**HITACHI 日立グループ・アイデンティティ**

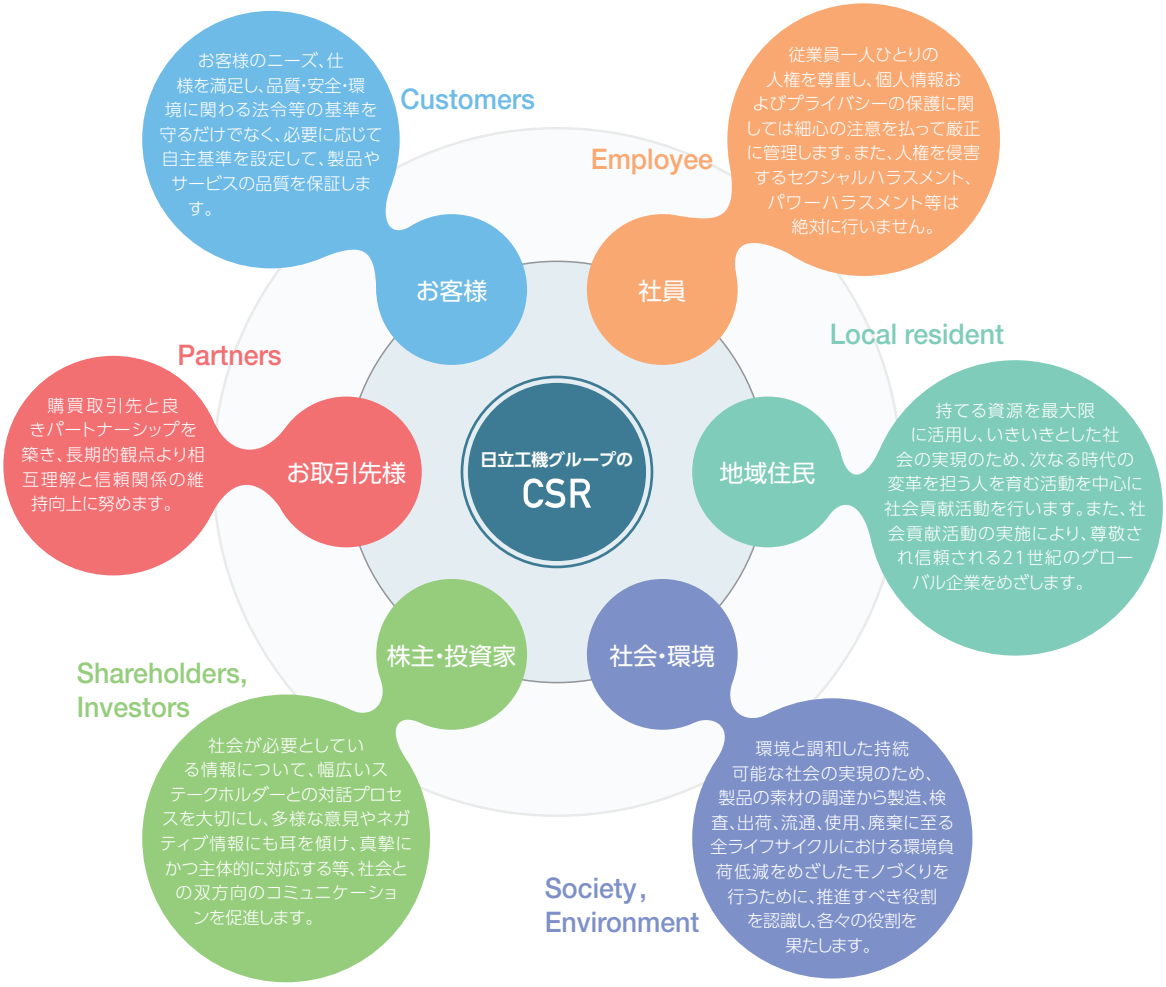



### 日立グループ・アイデンティティ

日立グループ創業者 小平浪平が抱き、創業以来大切に受け継いできた「企業理念」、その実現に向けて先人たちが苦労を積み重ね形づくられた「日立創業の精神」。そしてそれらを踏まえ、日立グループの次なる成長に向けて、あるべき姿を示した「日立グループ・ビジョン」。これらを、日立グループのMISSION、VALUES、VISIONとして体系化したものが、「日立グループ・アイデンティティ」です。

# 日立工機グループのCSR

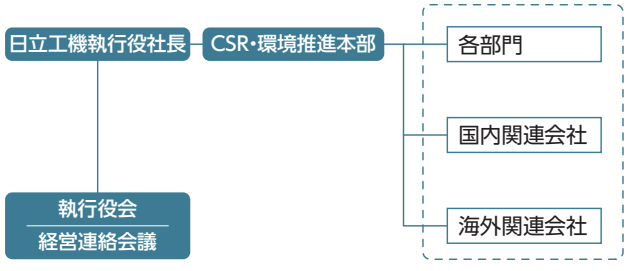
日立工機グループは、「優れた技術・製品・サービスを通じて社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営・事業戦略とCSRを融合させ、社会と価値を共有する真のグローバル企業をめざしています。




## CSR推進体制

当社全体のCSRの方針や活動については、CSR・環境推進本部（2014年10月発足）が執り行います。
従来の環境全般の管理・監査・教育・啓発と社外への広報活動推進等に加え、働きやすい職場作り、企業倫理と人権の尊重、社会貢献活動の推進、事業活動を通じた社会への情報開示とコミュニケーション等につき、各部門や国内外の関連会社と連携し、グローバルに推進していきます。

CSR推進体制図



# コーポレートガバナンス

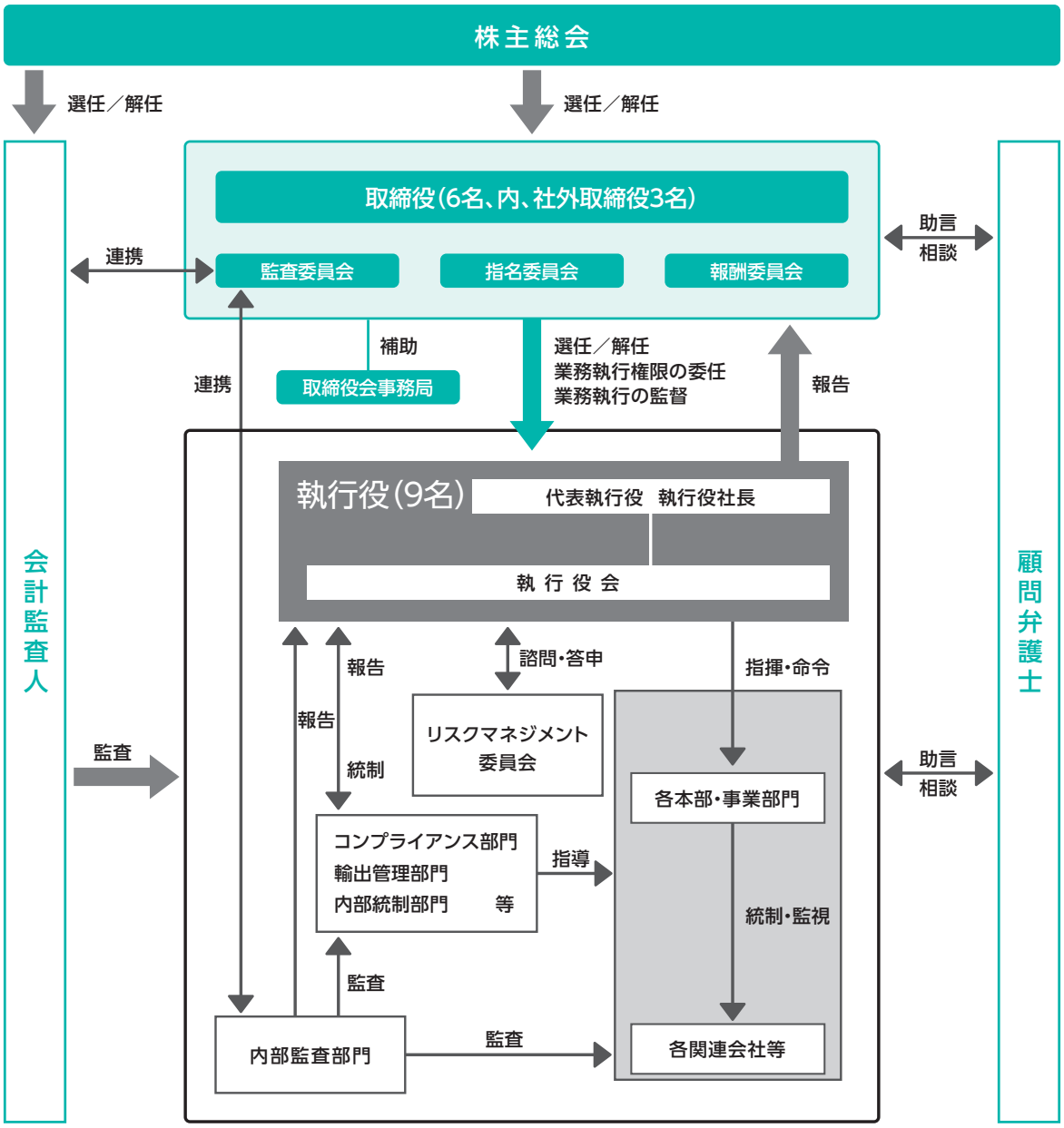
当社では、迅速かつ的確な経営の意思決定、業務執行が行える体制の確立をめざすとともに、経営のチェック機能を充実させるため、経営上の重要課題の1つとしてコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

## コーポレートガバナンス

当社では、「透明性の高い経営の実現」および「業務執行のスピードアップ、経営の機動性向上」を図るため、本年の定時株主総会をもって指名委員会等設置会社に移行いたしました。これにより、さらなる企業価値の向上、コーポレートガバナンスの強化をめざしていきます。

取締役会は取締役6名（内、社外取締役3名）で構成され、経営の基本方針等を決定するとともに、業務執行の権限は原則として執行役に委任する一方、業務の執行状況を監視、監督しています。

執行役は9名であり、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、当社および当社グループの業務執行を決定するとともに、業務を執行しています。



## 内部統制

当社グループでは、金融商品取引法に基づいた内部統制の整備と評価を行い、内部統制報告書を毎年金融庁に提出しています。具体的には、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制委員会による方針決定のもと、内部統制推進の専任部署を設け、関係部署と連携して全社的統制から業務の統制活動までを文書化しています。
評価に関しては、社内各部門および関連会社が定期的に実施する整備・運用状況の評価テストの結果について、モニタリング部門である監査室が独立的評価をすることにより、グループ連結ベースでの内部統制の有効性を確認する体制としています。

## 事業継続のための対策(BCP)

当社では、大規模地震発生時に、災害、火災および公害の発生を未然に防止するとともに被害を最小限にくい止めるため「地震・防災行動基準」を策定しています。
また、日頃より現地法人及び親会社である(株)日立製作所より情報収集を行っており、必要に応じて当社グループ内に注意喚起を行う等の対応を実施しています。
万一、自然災害・紛争・テロ等が発生した場合には、現地法人及び(株)日立製作所等の関係機関とも連携し、事業運営への影響を最小限にするよう対応を行っていきます。

## 情報セキュリティ

### 1.個人情報保護

当社は、取得した個人情報の保護・管理は法令上の義務であると同時に、会社の信頼に直結した重要な責務と考えています。
具体的には、「個人情報保護方針」「個人情報管理規則」を制定するとともに、各種のセキュリティ対策や管掌部門による継続的な教育を実施すること等により、個人情報の適正な管理に取り組んでいます。

### 2.情報漏えい防止

当社は、情報漏えい事故を起こさないこと、未然に防止することは事業の継続・発展のために極めて重要であるとともに、企業の社会的責任でもあると認識しております。
具体的には、親会社である(株)日立製作所と連携したサイバー攻撃の未然防止策等、個人情報や企業情報等の保護のための情報セキュリティ活動に、積極的に取り組んでいます。

## 安全保障輸出管理

当社は、グループ全体において適正な輸出管理を徹底するため、外国為替及び外国貿易法が定める輸出者等遵守基準に準拠した会社規則及び具体的な運用基準を整備するとともに、管掌部門及び輸出管理委員会において輸出関係情報の周知徹底、教育を実施しています。また、業務においては部門ごとに輸出管理者を任命し、法令違反のないよう統制しています。

当社執行役9名（2015年7月1日現在）

# コンプライアンス

当社グループは、自らも社会の一員として、「基本と正道」を旨にコンプライアンスの強化と企業倫理の徹底に努めることにより、社会から信頼される企業グループとなることをめざしています。

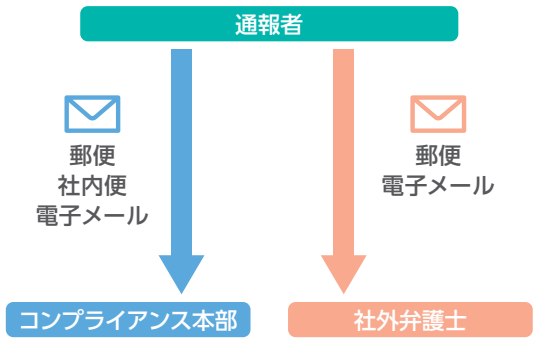
## コンプライアンスへの考え方

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして認識しており、会社規則「日立工機企業行動基準」及び「日立工機グループ行動規範」においても、法令・企業倫理に基づき行動することを宣言しています。
会社組織としては、社内・関連会社のコンプライアンスの推進、監査・指導、教育・啓発を行う部門としてコンプライアンス本部を設けるとともに、グローバルでのコンプライアンス全般の管理責任者としてチーフコンプライアンスオフィサー(CCO)とオフィサーを補佐するコンプライアンスマネージャー(CM)を選任し、国内外のコンプライアンス体制の強化を図っています。
また、社内委員会としてはコンプライアンス・マネジメント委員会を設置して、不祥事等を防止する制度の有効性評価、検討・提言を行う等、当社グループにおけるコンプライアンスの強化、徹底を図っています。
さらに、違法あるいは不正な行為を発見した場合に、コンプライアンス本部や社外弁護士等に直接通報する制度として、コンプラインス通報制度を導入することにより、違法・不正行為の防止や早期の是正を図り、自浄能力を高めて、高い倫理観を持った企業活動を行うことに努めています。

## コンプライアンス通報制度

当社では2005年4月に「コンプライアンス通報制度」を設けており、当社グループの全従業員に対して、日本語、英語でその趣旨や通報の方法が周知されています。
この制度は、実効性のある制度となるよう、通報窓口に社内部署(コンプライアンス本部)のほか、社外の弁護士を加えており、郵便・電子メール等で通報できます。
また関連会社の場合には、当社が派遣している社外取締役にもメール等により直接通報できることとしています。

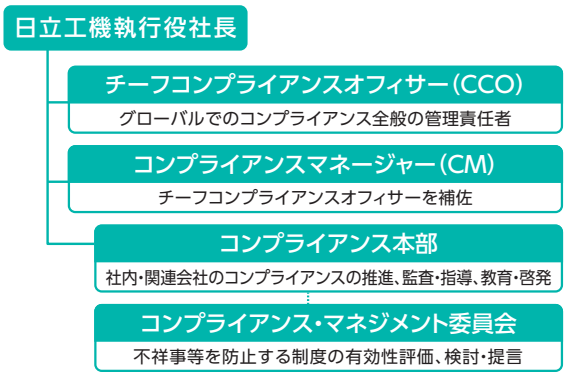
通報ルート図




## コンプライアンス・マネジメント委員会

当社では、不正・不祥事の発生を防止するため、社内委員会としてコンプライアンス・マネジメント委員会を設置しています(設置日:2011年9月12日)。
委員長1名、副委員長2名、委員9名、幹事3名で構成されており、委員会を半年に1度開催して①社内における不正・不祥事防止意識の啓発、②不祥事等を防止する制度の有効性評価等、③不祥事等が生じたときの再発防止策の検討等を行う等、コンプライアンスの強化、徹底に努めています。

コンプライアンス体制図



# お客様とともに

当社は、製品の品質保証につき、「お客様に信頼される製品を作ろう」を基本方針として、顧客満足度向上に向けた活動を推進しています。また、製品の安全についても行動指針をまとめており、この指針に沿った活動によって、当社グループが製造・販売する製品の安全確保に努めています。

## 製品安全行動指針

当社グループは、「顧客重視」及び「製品安全の確保」を経営の基本方針として位置づけ、以下に定める行動指針に基づき、当社グループが製造・販売する製品の安全確保に努めます。

### 1.法令の遵守

当社グループは、製品安全に関する法令、社内規則及びこの行動指針を遵守し、当社グループが製造・販売する製品の安全確保に努めます。

### 2.製品安全確保のための取り組み

当社グループは、製品の開発・設計から原材料や部材の調達、製造、検査、出荷、流通、使用、廃棄までのすべての段階におけるリスクの洗い出しと評価を行い、その結果を製品、部品、警告ラベル、取扱説明書等にフィードバックする等、継続的な製品安全の向上に努めます。また、万が一、製品事故が発生し、又はそのおそれがある場合には、誠意を持って迅速に対応するとともに、その原因を徹底究明し、再発の防止と顧客の安全確保に努めます。

### 3.製品事故等の情報の収集、開示等

当社グループは、製品事故等（製品の欠陥・不具合、製品に対する苦情、類似製品の事故等）の情報を、顧客、取引先等から積極的に収集するとともに、迅速かつ適切な開示に努めます。

### 4.関係法令等の周知徹底

当社グループは、製品安全確保の重要性を周知徹底するため、製品安全に関する法令、社内規則・体制、その他必要事項の教育を適切に実施します。

### 5.モニタリング

当社グループは、製品安全に関する法令、社内規則及びこの行動指針の遵守状況について、内部監査等のモニタリングを実施し、製品安全を確保する体制の維持、向上に努めます。

## ISO認証への取り組み

当社は1995年に勝田工場、佐和工場が品質マネジメントシステムの国際規格を取得したのを皮切りに、現在は海外工場を含めすべての生産拠点がISO9001を取得し、グループ全体での品質マネジメント向上に努めています。

▶ ISO9001認証取得状況

| | 認証取得済みサイト |
|---|---|
| 国内 | 日立工機（株）：勝田工場、佐和工場<br>三京ダイヤモンド工業（株） |
| 海外 | 日立工機（マレーシア）Sdn. Bhd.<br>福建日立工機有限公司<br>広東日立工機有限公司<br>広州日立工機有限公司<br>Hitachi Koki Europe Ltd.<br>台湾日立工機股份有限公司 |

ISO9001認定証 勝田工場

**社員からのメッセージ**

日立工機株式会社
CS・品質保証本部CS・品質保証部 **斎藤 隼平**

私は、部品の検査を担当しています。
当社はお客様に満足していただける製品となるよう、多様な条件の下で厳しい製品試験を実施しており、私たちはその製品の全ての部品について、高精度の測定機を駆使して検査しています。
大物部品は、1つの部品で測定箇所が1,000箇所を超えるものもあります。
根気のいる業務ですが、私達が合格と判断した部品が組み込まれて製品となり、お客様の元に届きますので、責任を持って業務に励んでいます。

## 品質保証行動指針

当社では「日立工機企業行動基準」や「日立工機グループ行動規範」をすべての行動原理の基本として実践していますが、特に品質保証の面で、さらに徹底を期するために「日立工機品質保証行動指針」を定めています。
同行動指針はお客様の立場に立って考え行動する精神を基本思想としており、当社の役員及び従業員が遵守すべき行動の基本方針と心得を明確にしています。

▶ 品質保証行動指針（要点抜粋）

**基本方針**

お客様に信頼される製品を作ろう。

**心 得**

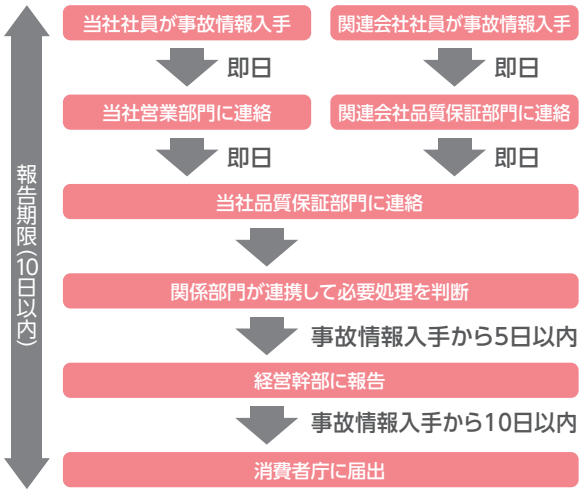
(1)お客様の立場で考え行動しよう。
(2)品質は自分で作り保証しよう。
(3)約束や決めたことは守ろう。

## 当社発行物を通じたコミュニケーション

季節ごとに、年4回発行している「KOKI PRESS」では、当社電動工具を取り扱っていただいている販売店様を紹介するインタビュー記事や新製品情報、コラムのほか、当社について、そのときどきのトピックス等を掲載し、お客様とより緊密なコミュニケーションを図っています。
さらに世界で働く当社グループ従業員向けに3か月に一回発行している「Koki News」では日本語/英語を併記し、各現地会社の紹介や、現地でのサッカーワールドカップ開催等のトピック等を掲載することで、グローバルな一体感を醸成することに努めています。

## 製品事故への対応

当社は、法令に従って企業活動を行っており、当社製品に関連して事故が生じた場合、速やかに必要な届出を行っています。
人身事故や火災等の場合、会社幹部への報告、10日以内の消費者庁への報告を念頭に入れ、事故状況によって勝手な自己判断をせず、適切に情報を伝達するよう社内体制を整備しています。




User's Voice
## お客様の声

株式会社 保坂屋
代表取締役
**保坂 昇進 様**

日立工機製品はモーターも強く、メーカーとしてのブランド力と信頼感があります。メンテナンスやアフターサービスの対応も良いので、販売する側としても安心してお薦めできます。特にコードレス工具に使用されるリチウムイオン電池は従来製品とも互換性があるため、製品によって使用できるのか、できないのかを確認する必要もなく、また、電池も長寿命なので、お客様からも好評です。

▶ 保坂屋ホームページ：http://www.hosakaya.co.jp/

# ビジネスパートナーとともに

当社は、取引先とはイコールパートナーとして長期的観点で競争力強化に取り組んでおり、広く門戸を開放し、取引の公平を図っています。

## 購買取引行動指針

当社業務運営に必要な材料・製品・サービス・情報を外部より調達するにあたり、当社の役員及び従業員が遵守すべき行動の基準を示す「日立工機購買取引行動指針」を制定しています。当社の役員及び従業員は、購買取引を行うにあたり、「日立工機企業行動基準」「日立工機グループ行動規範」をすべての行動の基本とするとともに、本指針を遵守いたします。

## 紛争鉱物問題への対応

2012年8月、米国SEC(証券取引委員会)は、2010年7月に成立した「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)の第1502条に基づき、コンゴ民主共和国とその隣接国(以下、「DRC諸国」)で産出される「紛争鉱物」(武装勢力の資金源となっている、金、タンタル、スズ、タングステンの4鉱物)の製品を使用している米国上場企業に対して、2014年より報告義務を課する最終規則を採択・公表しました。同法は、紛争が絶えないDRC諸国で暴虐行為等重大な人権侵害を行っている武装集団の資金源を断つことをねらいとしています。

日立工機グループとしては、同法に基づく報告義務はないものの、DRC諸国で問題となっている人権侵害行為に加担する意思はありません。今後も責任ある調達活動を実践するために、グループ各社並びに調達取引先、(株)日立製作所と協調し、サプライチェーンの透明性向上を図るとともに、人権侵害を行う武装集団を利することのない鉱物の調達に取り組んでいきます。

本年度には当社対象取引先約1,000社に対し、紛争鉱物調査を実施しており、当社製品に紛争鉱物が使用されていないことを確認しています。

## サプライチェーンの透明性の向上

環境に配慮した製品をお客様にお届けするために、取引先に対し、環境保全活動に積極的に取り組み、環境負荷の少ない素材や部品を供給するように理解と協力を求めています。

また、環境認証を自発的に取得し運営している取引先を「グリーンサプライヤ」と称し、環境改善に向けた連携を深めています。さらに資源の節約、環境負荷軽減のため、調達品の品質向上も図っていきます。

具体例として、現在は規制対象ではないカドミウム接点スイッチについても、環境負荷軽減の観点から、あらかじめカドミウムフリー化を進めています。

会社内で使用する事務消耗品のグリーン調達も推進しており、(株)日立製作所が提供する「e-sourcing」を活用し、グリーン調達率(※)90%以上をめざしていきます。

毎期実施している取引先予算説明会ではグリーン/CSR調達に関する情報、依頼事項等を発信しています。さらに毎期国内、海外6～10社を選定し、CSR調査票による取引先自己監査を実施している他、その結果に基づき第三者監査機関による現地監査も実施しています。

※:グリーン調達率＝環境適合品購入高/e-sourcing購入高

取引先予算説明会のようす

# 株主・投資家とともに

当社は事業方針やそれに基づいた事業活動、業績等の情報について、積極的な広報・IR活動を通じて、適切かつタイムリーに開示・発信していくことで、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを促進し、企業価値の向上に努めていきます。

## タイムリーな情報開示

当社では、適時、的確かつ公平な情報開示を行い、市場における適正評価の獲得と維持に努めています。
当社のウェブサイトでは、ニュースリリースや適時開示情報について常に最新の情報をわかりやすくお伝えするとともに、アクセスしやすいページ構成によるアクセシビリティの向上等、より使いやすいウェブサイトをめざして改善を重ねていきます。

日立工機(株)ホームページ
「株主・投資家向け情報」

**http://www.hitachi-koki.co.jp/ir/index.html**

## 株主の皆様とのコミュニケーション

当社では、国内・海外の機関投資家とのIRミーティング・決算説明会、個人投資家向け会社説明会、アニュアルレポートの発行、業績をはじめとした各種情報のホームページ適時掲載、新聞・雑誌等での新製品情報発信等を行っています。
個人投資家向け会社説明会は、昨年度8回実施し、延べ401名の方にご参加いただきました。場所は東京・大阪のみならず、和歌山県や福島県等、日本各地で行いました。
さらに海外向けのIR活動も積極的に行い、昨年12月にはロンドンで実施し、現地の方からの大きな反響をいただきました。

個人投資家向け会社説明会のようす

## 株主総会

2015年6月29日に当社第93回定時株主総会を開催しました。当社の事業をよりご理解いただくため、当社の製品やトピックをご紹介する展示を行いました。

製品展示のようす（左：電動工具、右：ライフサイエンス機器）

当社トピックの展示

# 社員とともに

日立工機で働く全従業員はチャレンジングな仕事を通して自己研鑽を図り、日立工機とともに成長していきます。

## 人権方針

当社グループは、社会が直面する課題にイノベーションで応え、優れた技術・製品・サービスを通じて社会に貢献する中で、人権が尊重される社会の実現を支援していきます。その前提として、当社は人権尊重の責任を果たす努力をしていきます。

2013年10月には日立工機グループ行動規範および日立グループCSR活動取り組み方針を補完する「日立工機人権方針」を制定し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の実行を通じて、人権尊重の責任を果たすことを誓っています。

## 人財育成

当社では、①グローバル化に対応した人財の育成、②メーカーとしてのコア（技術・技能・営業）教育の充実、③部課長・総合職に対する経営マインドの醸成（階層別教育）を中心に人財育成を図っています。

### 海外業務研修制度

当社では、グローバル事業をけん引できる担当者の人財育成を計画的に実施しています。具体的には、将来海外への赴任が期待されている社員について、本人の動機づけ・成長の機会を与えることを目的に、原則として1年間、現地法人に派遣し業務研修を実施しています。

日立工機（シンガポール）Pte.Ltd.
ドバイ支店

**社員からのメッセージ**

日立工機株式会社
海外営業本部アジア・中近東・アフリカ部
**内藤 惇**

私は2015年4月よりドバイ支店の営業部門にて研修を受けています。比較的小規模な支店であるため、営業のみならず様々な分野の仕事を経験することができ、日々、知見が広がっていく思いです。言語、文化、商習慣の違いに悩まされることも多いですが、この研修を通じて多角的なスキル・知識を身に付け、今後の海外業務に活かしていきたいと思います。

## 働きやすい職場づくり

当社では4月に「安全の日」を定め、グループ全体で安全点検、5S（整理、整頓、清掃、清潔、躾）点検を実施することとしています。また社員が安全に安心して会社で働き続け、最大限に能力を発揮できるよう、制度拡充を行っています。

### 育児・介護支援制度

社員が育児や介護といったライフステージを迎えた際にも安心して働くことができるよう、育児・介護短時間勤務制度、家族看護休暇等の制度拡充を行っています。

### 有給休暇取得の推進、労働時間の短縮

一定の勤続年数（10年、15年、20年、25年、30年、35年）を経過した従業員を対象にリフレッシュ休暇を付与する制度によりモチベーションアップに努めています。また、労働時間面でも水曜金曜定時退場日や「残業ゼロの日」等を設定し、メリハリのある勤務により、業務効率をあげる取り組みも行っています。

### メンタルヘルスケア

社員の精神衛生健全化を図るため、勝田工場においてはメンタル専門産業医による定期的診療（月1回）、および臨床心理士によるカウンセリング（月1回）を行っています。また、品川勤務者、営業支店等については、産業医による健康相談室（月1回）を開設する他、随時メールによる健康相談を実施しています。

### さくらクラブ

福利厚生の一環として、社員が誰でも使用できる施設「さくらクラブ」を勝田工場に保有しています。同施設は業務終了後の懇親会等で利用され、また「幸喜」ラベルのオリジナルビール・ワインを提供する等、社員の一体感の醸成に貢献しています。

**社員からのメッセージ**

日立工機株式会社
コーポレート統括本部経理財務部
**黒澤 育子**

第二子出産時に、これまでの経験から、幼少期に一緒にいる時間を多く持ち成長を見守りたい、子ども達への負担を少しでも減らしたいという思いで、育児支援制度を利用させて頂きました。制度取得時には、短時間勤務のため職場への負担も心配しましたが、皆さんの心強いサポートもあって安心して育児と仕事を両立することができました。このような環境の中でお仕事ができていることに、とても感謝しています。

# 地域社会とともに

各事業所が所在する地域社会に貢献するため、日立工機グループ全体で、さまざまな活動に取り組んでいます。当社グループはこれらの社会貢献活動の実施により、尊敬され信頼される21世紀のグローバル企業をめざします。

## 地域清掃

当社の各工場(勝田工場、佐和工場等)では、地球環境美化活動の一環として、工場敷地周辺の清掃を行っています。その他にも、地元自治体が主催する海岸クリーンキャンペーン(阿字ヶ浦海岸等)にも積極的に参加しています。

## 竹林整備活動ボランティア

ひたちなか市の森林は、地域の貴重な緑地として私たちにやすらぎや恵みをもたらしています。しかし、森林内は傾斜が多く手入れ困難なため、藤や竹が繁殖し雑木が駆逐される等、荒廃が進んでいます。当社では地元NPO団体主催の竹林整備・間伐活動に毎年参加し、緑地の保全に貢献しています。

作業のようす

整備された竹林歩道

## モノづくり体験実習

地域の中学生・高校生を対象にモノづくり体験実習を開催しています（5回/年）。生徒たちには、実際に工場の製造現場に立ってもらい、電動工具の組み立て等を体験してもらっています。2014年度は22名の中学生・高校生に参加していただきました。

参加者の高校生からは、「モノづくりをしたくて工業高校に進んだが、製造の楽しさが実感でき、自分の選んだ道が間違っていないことを確信した」という声や、「仕事の大変さを知り、改めて自分たちを育ててくれている両親に感謝したい」という声を多数いただきました。

部品の機械加工に真剣に取り組む高校生

## 海外事例

### スペイン

従業員がお菓子やおもちゃを持ち寄り、NGO団体を通じて地元の恵まれない子ども達に寄付を行いました。
その他、毎日社内で使用するペーパータオルはNGO団体から購入し、代金の数パーセントを小児がん治療センターへ寄付する等、積極的に社会貢献に取り組んでいます。

### インド

インド赤十字社に協力し、社内での献血を実施しました。全部で32名の従業員が献血に参加し、インド赤十字社から感謝状が贈られました。

### オーストラリア

パース市の職業訓練所に最新の電動工具を無料で提供し、雇用創出や技能開発に貢献しています。職業訓練では当社のスタッフが電動工具の正しい使い方を指導し、参加者のキャリアスタートを支援しています。

# 環境とのかかわり

当社は「環境との調和」を経営の最優先課題の一つと定めており、当社はもとよりグループ会社・取引先企業が一丸となって環境保護活動に取り組んでいます。
具体的には毎年度「環境行動計画」を定め、環境に配慮した製品の開発・生産活動等に努めています。

## 環境方針

当社グループでは、以下のような環境方針を定め、地球環境保全をめざし、日々活動を続けています。

▶ **環境方針(抜粋)**

当社グループは「宇宙に輝く青い地球、未来に残そう緑の大地」をスローガンとして、企業活動の全ての面で人類共通の重要課題の一つである地球環境保全に配慮して行動する。
当社グループは、電動工具・エンジン工具・ライフサイエンス機器・ダイヤモンド工具等の設計・製造・販売・サービスを行っていることを踏まえ、環境の維持・改善活動を行う。

より詳しい環境データは…

日立工機(株)ホームページ「環境への取り組み」

http://www.hitachi-koki.co.jp/environment/index.html

## ISO14001認証取得の推進

当社グループは、ISO14001環境マネジメントシステムについて、国内は一つのシステムで、海外はそれぞれのシステムで管理することを方針としています。国内の認証を1996年に取得し、以後、認証範囲の拡大と国内グループ会社の統合認証を進めるとともに、海外工場も順次、認証取得を進めてきました。

▶ **ISO14001認証取得状況**

| | 認証取得済みサイト |
|---|---|
| 国内 | 日立工機(株):本社・勝田工場・佐和工場・物流課(山崎)<br>北海道/東北/関東/中部/北陸/関西/中国/四国<br>九州支店・日立工機電動工具センタ(62サイト)<br>(株)日立工機マニュファクチャリング&サービス<br>日立工機販売(株)、三京ダイヤモンド工業(株) |
| 海外 | Hitachi Koki Europe Ltd.<br>Hitachi Koki (Malaysia) Sdn.Bhd.<br>広東日立工機有限公司、台湾日立工機股份有限公司、<br>福建日立工機有限公司、広州日立工機有限公司 |

## 2014年度環境行動計画:目標と結果

2014年度環境行動計画に対する結果と評価は以下の通りです。

評価 = ◎成果が出なかった ○○少し成果が出た ○○○成果が出た

| 内容 | 目標 | | 2014年度 目標値 | 最終年度 目標値 | 最終年度 年度 | 結果 | 評価 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| グローバル環境管理 | | | | | | | |
| 活動レベルの向上 | ● GREEN21-2015活動:GP(グリーンポイント)の向上 | | 576GP | 640GP | 2015年度 | 598GP | ○○○ |
| 環境教育の強化 | ● 日立グループ共通教育の受講促進:環境eラーニング受講率 | | 98% | 継続 | 継続 | 98% | ○○○ |
| エコプロダクツ | | | | | | | |
| エコプロダクツの推進 | ● 環境適合製品の拡大 | | | | | | |
| | ・製品売上高比率(グローバル) | | 89% | 90% | 2015年度 | 98% | ○○○ |
| 環境に配慮した工場とオフィス | | | | | | | |
| 地球温暖化防止 | ● $CO_2$排出量の削減 | | | | | | |
| | ・(電力量/生産高)の削減(国内生産部門) | (2009年度比) | 5%減 | 5%減 | 2014年度 | 11%減 | ○○○ |
| | ・(電力量/生産高)の削減(海外工場) | (2009年度比) | 5%減 | 5%減 | 2014年度 | 35%減 | ○○○ |
| | ・(輸送用$CO_2$排出量/売上高)の削減(国内) | (2006年度比) | 14.5%減 | 15%減 | 2015年度 | 15.6%減 | ○○○ |
| 廃棄物削減 | ● 廃棄物最終処分率の低減(国内工場) | | 0.22%以下 | 0.2%以下 | 2015年度 | 0.12% | ○○○ |
| | ● 廃棄物排出量の削減 | | | | | | |
| | ・(排出量/生産高)の削減(国内工場) | (2010年度比) | 23%減 | 24%減 | 2015年度 | 26%減 | ○○○ |
| | ・(排出量/生産高)の削減(海外工場) | (2009年度比) | 18%減 | 18%減 | 2014年度 | 25%減 | ○○○ |
| | ● 蓄電池再資源化の推進 | | | | | | |
| | ・使用済み蓄電池の回収量アップ(国内) | (2009年度比) | 110% | 110% | 2014年度 | 112% | ○○○ |

# 環境マネジメント

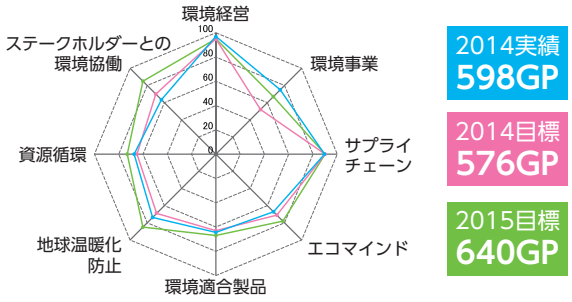
当社は、体系的な環境マネジメントシステムの構築をめざし、環境活動を維持改善できるように、国内と海外の管理体制の充実、環境会計の推進等に取り組んでいます。

## 「GREEN21-2015」活動

日立グループでは、環境活動レベルの向上を図るために、2011年度より環境活動を総合的に評価する仕組みである「GREEN 21-2015」を運用しています。「GREEN 21-2015」は、環境活動分野を8カテゴリーに分類し、環境行動計画の目標達成度や活動内容を53項目で評価する仕組みです。
各カテゴリーの満点を100GP(グリーンポイント)とし、各項目を5段階で評価します。
2014年度の結果は、目標576GPに対し598GPでした。
今後も、2015年度の目標640GPをめざし、環境活動レベルの向上に取り組んでいきます。

▶ 評価項目(8カテゴリー)と2014年度の評価点

| カテゴリー | 主な評価内容 |
|---|---|
| 環境経営 | 環境管理、環境会計、法規制遵守 |
| 環境事業 | 1億トン$CO_2$排出抑制、環境事業戦略 |
| サプライチェーン | サプライチェーンを通じた環境情報の収集と伝達 |
| エコマインド | 環境教育、環境エキスパートの育成 |
| 環境適合製品 | 製品・サービス等のアセスメント |
| 地球温暖化防止 | $CO_2$排出量の削減、省エネ努力、輸送省エネ |
| 資源循環 | 資源循環、化学物質管理 |
| ステークホルダーとの環境協働 | 情報開示、コミュニケーション活動、地球市民活動、生態系の保全 |




## 経済的側面の状況（環境会計）

日立工機グループでは、環境省の「環境会計ガイドライン」を基に、環境保全コストと効果を集計しています。費用対効果を定量的に把握することで、効果的な環境投資と継続的な環境負荷の低減を図ります。

▶ 環境保全コスト

| 分類 | | 費用(単位:百万円) 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 主な内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| 費用 | 事業所エリア内コスト | 152.9 | 159.2 | 199.9 | 環境負荷低減設備の維持管理費、減価償却費 |
| | 上・下流コスト | 15.5 | 13.7 | 16.3 | 製品及び包装容器の回収・リサイクル等の費用 |
| | 管理活動コスト | 194.6 | 191.1 | 197.1 | 環境管理人件費、環境マネジメントシステム運用・維持等の費用 |
| | 研究開発コスト | 60.2 | 57.7 | 59.5 | 環境負荷低減の研究・開発及び製品設計等の費用 |
| | 社会活動コスト | 2.0 | 1.2 | 1.6 | 緑化・美化等の環境改善費、PR・広報等の費用 |
| | 環境損傷コスト | 3.7 | 0.9 | 0.9 | 環境関連の対策、課徴金等 |
| | 合計 | 428.9 | 423.8 | 475.3 | ― |
| 環境投資額合計 | | 16.0 | 203.7 | 14.3 | 太陽光発電システム導入、省エネ設備等環境負荷低減設備への投資 |

▶ 環境保全対策に伴う経済効果

| 効果の内容 | 費用(単位:百万円) 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
|---|---|---|---|
| 実収入効果 (廃棄物の分別、リサイクルによる売却益、売電) | 85.3 | 94.6 | 122.6 |
| 費用削減効果 (省エネルギーによるエネルギー費の削減、廃棄物削減による処理費の削減) | 10.4 | 5.6 | 7.5 |
| 合　計 | 95.7 | 100.2 | 130.1 |

▶ 環境保全対策に伴う物量効果　※物量効果は代表的なものだけを掲げています。

| 項目 | 削減量 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 主な内容 |
|---|---|---|---|---|
| 生産時の電力量削減 (千kWh) | 1,234 | 414 | 399 | エア漏れ対策、照明器具のLED化による省エネ他 |
| 製品使用時の電力量削減 (千kWh) | 128,702 | 132,488 | 139,756 | 省エネルギーモーター搭載の電動工具投入により、製品使用時の電力量を削減 |

# 廃棄物削減

無駄な資源は使わない・出さないモノづくりにより、廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。
また、廃棄物を新たな資源として有効に活用するリユース、リサイクルについても推進し、日立工機グループのゼロエミッション(最終処分率0.2%以下)をめざして活動しています。

## 資源投入量と環境への排出量概況（マテリアルバランス）

日立工機グループの2014年度実績は、次のようになっています。

### 投入している資源の量

| エネルギー (単位:TJ) | 国内 | 海外 |
|---|---|---|
| 電気 | 262 | 162 |
| 燃料油類 | 38 | 3 |
| LPG・LNG | 17 | — |

| 原材料 (単位:t) | 国内 | 海外 |
|---|---|---|
| 金属 | 2,442 | 1,323 |
| プラスチック | 300 | 822 |
| 化学物質 | 70 | 184 |
| その他 | 16 | 2,354 |

| 用水 (単位:㎥) | 国内 | 海外 |
|---|---|---|
| 上水道 | 85 | 78 |
| 工業用水 | — | 32 |

### 日立工機グループ生産工程

### 排出している環境負荷の量

| 大気 | 国内 | 海外 |
|---|---|---|
| $CO_2$(単位:kt) | 13.4 | 12.3 |
| 化学物質(VOC)(単位:t) | 17 | 46 |

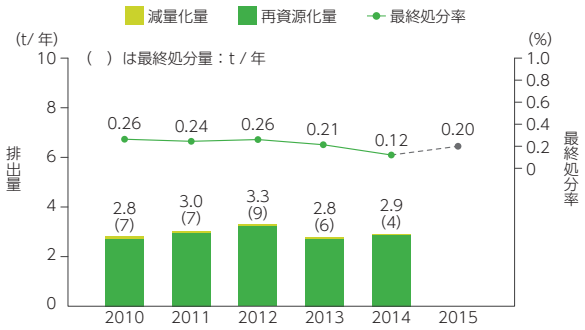
| 排水 (単位:㎥) | 国内 | 海外 |
|---|---|---|
| 下水道 | 77 | 68 |
| 公共用水域 | 8 | 36 |
| 地下浸透 | 0 | 6 |

| 廃棄物 (単位:t) | 国内 | 海外 |
|---|---|---|
| 排出量 | 2,917 | 1,362 |
| 再資源化量 | 2,879 | — |
| 減量化量 | 34 | — |
| 最終処分量 | 4 | — |

## 廃棄物最終処分率の低減

国内では、廃棄物最終処分率(最終処分量/排出量)を2015年度までに0.2%以下にすることを目標に掲げ活動を推進しています。
2014年度の最終処分率は0.12%となり目標 (0.22%以下)を達成しました。
今後も目標達成に向け、なお一層の低減に努めていきます。

▶ 国内廃棄物の排出量・最終処分率



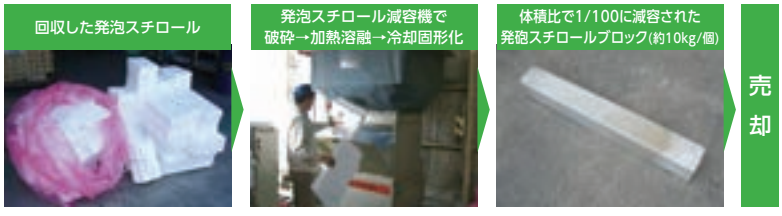

### 活動事例

**資源循環利用の推進：廃棄物の分別による有価物化**

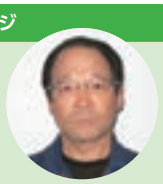
工場から排出される発泡スチロールは各職場で分別して、工場の専用設備でリサイクル可能な形に加工し、有価物として売却しています。

茨城県ひたちなか市
**勝田工場**

発泡スチロールを「発泡スチロール減容機」で減容・固形化し、樹脂原材料(有価物)として売却しています。




### 社員からのメッセージ



日立工機株式会社
生産・調達本部佐和製造センタ
**堀江 一彦**

私が環境を担当した当初は、廃棄物の分別に苦労していました。どうすれば上手く分別出来るか、排出する側の立場で色々と検証した結果、表示を工夫するだけでも正しく分別し排出できることを教えられました。
私のお客様は、廃棄物を排出する各職場の皆さんです。今後も、職場の皆さんの立場に立って考え行動していくことで、環境管理を更に強化していきます。

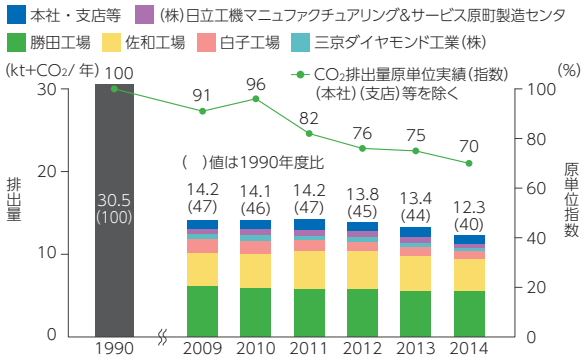
# 環境に配慮した工場とオフィス

地球温暖化防止、廃棄物削減、節水、化学物質の管理を推進するため、工場とオフィスにおける負荷を減らすよう取り組んでいます。

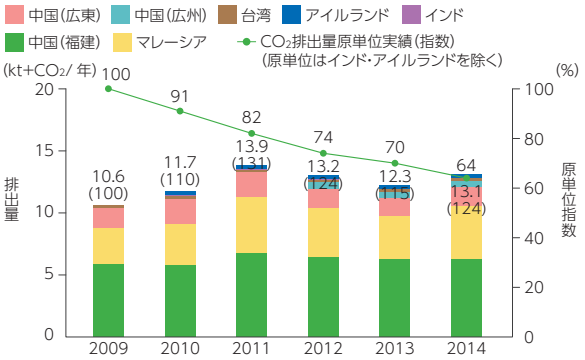
## 地球温暖化防止（$CO_2$排出量原単位の改善）

2014年度の$CO_2$排出量原単位(排出量/生産高)実績は、国内工場では1990年度比70%、海外工場では2009年度比64%まで改善しています。主な活動としては、年々生産規模を拡大している海外工場を中心に、高効率照明・空調の導入や、老朽配管等の順次更新・補修を行い効率改善を図っています。また、ライトダウンキャンペーンをはじめ、各環境イベントにもグループをあげ、グローバルに活動を展開しています。今後も継続的活動により、更なる排出量の削減と原単位改善に努めていきます。

▶ 国内工場$CO_2$排出量及び原単位指数



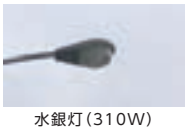
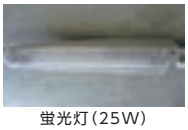

▶ 海外工場$CO_2$排出量及び原単位指数




▶ 改善事例紹介〈勝田工場〉

### 高効率照明への更新（国内工場）

日立工機グループでは、省エネ対策として積極的に高効率照明への更新を行っております。
2014年度は733灯の照明をLED等の高効率照明へ更新し、電力量合計34.8(MWh/年)、電力費合計731.3(千円/年)の削減を図りました。

| 項目 | 改善前 | 改善後 |
|---|---|---|
| 水銀灯型 | 外観 |  水銀灯(310W) | LED灯(28W) |
| 防犯灯型 | 外観 |  蛍光灯(25W) | LED灯(9W) |

## 太陽光発電システムの導入

当社は、国内エネルギー自給率の向上および地球温暖化防止対策の一つとして社会に貢献するとともに、企業の社会的責任を果たすことを目的として、2013年10月、佐和工場(茨城県ひたちなか市)において「日立工機太陽光発電システム」を完成、本格稼働しました。
敷地面積7,700㎡に太陽光パネル2,088枚を設置し、発電した電力は「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」にて全量電力会社に売電します。2014年度の年間発電量は67万2千kWhで一般家庭約140軒分の電力に相当します。
今後も、工場事業所内での太陽光パネルの設置など、再生可能エネルギーの利用を推進していきます。

太陽光発電設備の全景（佐和工場）

# 持続可能な社会の実現に向けて

当社では、持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷の少ない製品を提供し、また地域社会への貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

## エコプロダクツ(環境適合製品の拡大)

### エンジンの排ガス規制対応

当社は一般社団法人日本陸用内燃機関協会が2011年から実施している、国内排出ガス2次自主規制および2014年から実施の3次自主規制に適合した、低排出ガスの「New PureFire」(ニューピュアファイア)を開発いたしました。
従来のエンジン構造を見直し、触媒を併用することで排出ガス値を大幅に低減しながら、従来製品と同等以上の性能を確保した低排出ガスの「New PureFire」。
国内排出ガス3次自主規制と共に、米国・欧州の排出ガス規制(EPA Phase3、CARB Tier3、EC Stage2)の基準値もクリアしています。

▶ エコプロダクツ代表例

**ハンマドリル　DH40MEY形**

①ACブラシレスモーター搭載により、モータの効率を向上して使用時の電気量を9%改善し省エネ。
(当社従来品DH40MRY比)
②使用時の振動を約15%低減。(当社従来品DH40MRY比)
③高効率ブラシレスモーターと打撃諸元の最適化でクラス最速※の穿孔速度・クラス最大※のハツリ能力を実現。
※:2014年11月現在。国内電動工具メーカーにおいて(当社調べ)
(40mmクラス電気ハンマドリル)

DH40MEY

**超遠心機 CP100NX/90NX/80NX形**

①基板の鉛フリー化を含め、欧州RoHS規制をクリア。
②省エネルギー機能を強化し、待機時消費電力をほぼ半減。
③機外放出音の改善により、騒音2dB(A)以上低減。

CP100NX

## 地域社会との環境協働

地域社会に貢献するため、工場周辺の清掃のほか、地域の活動への参加、学校の教育支援も積極的・継続的に行っています。
また、2011年度より「環境社会貢献活動5ヵ年計画」を策定し、グループ会社全体で活動を推進しています。
佐和工場では、地域の小中高の「社会科見学」や「モノづくり体験実習」を受け入れ、製品のできあがる様子の紹介や実習を行っています。2014年度は小学校(3校・計385名)の社会科見学、中学校・高校(5校・計22名)のモノづくり体験実習を受け入れました。

(モノづくり体験実習の詳細については社会性報告05(17頁)「地域社会とともに」をご参照ください。)

佐和工場での社会科見学のようす

勝田工場での工場周辺清掃活動のようす

**社員からのメッセージ**

Hitachi Koki (Malaysia) Sdn.Bhd.

### Joswari Bin Mohamed

電力料金は年々増加しており、環境管理の中でも省エネは重要な課題となっています。
マレーシア工場にとっても電力節減は最重要課題の一つとなっており、毎年計画的に電力節減活動を継続しています。具体的には工場内の蛍光灯をLEDに交換、エアコンをファン式冷却システムに変更、乾燥炉の保温性改善等を実施しています。
今後も日立工機からの指導を受けながら、電力節減の活動を継続していきます。

http://www.hitachi-koki.co.jp/

日立工機株式会社
〒108-6020 東京都港区港南2丁目15番1号（品川インターシティA棟）
TEL.03-5783-0601（代表）　FAX.03-5783-0709

VEGETABLE OIL INK
UD FONT
FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915